

国際公共政策研究センター
主任研究員 神野 雅人

エフゲニー・ゴントマヘル氏(INSOR)面談記録

CIPPS と研究協力を行っているロシアのシンクタンク現代発展研究所 (INSOR) のエフゲニー・ゴントマヘル氏に対しヒアリングを実施したので、その内容について報告する。

【要 点】

1. 2012年大統領選について

- ・ メドベージェフ大統領はもう一度大統領になりたいと考えている。その時は、双頭体制が繰り返されないこと、自分が全権を持つこと条件を条件として要求するだろう。
- ・ この問題でメドベージェフ氏とプーチン氏の関係は難しいものとなっている。
- ・ メドベージェフ大統領は今後も改革を進めようと考えており、ロシアの政治エリートが改革を望めばメドベージェフ氏が次期大統領となり、そうでなく保守的な考えを維持すれば、プーチン氏またはその仲間が次期大統領となるだろう。

2. 石油・ガス産業の発展

- ・ INSOR はこの問題について詳しい調査を行い、報告書「石油・ガス化学の発展」を大統領に提出した。極東地域で石油ガス精製を発展させ、国内経済を統一することを目指している。
- ・ メドベージェフ大統領もその報告書にもとづく作業を政府に命じた。
- ・ 環境に配慮した 21 世紀型開発を極めて重視している。

3. 投資環境の改善

- ・ INSOR から大統領に提案済み。メドベージェフ大統領が再選されればその提案が政策に反映される。世界の投資家もそれを待っている。

4. 法の支配

- ・ ホドルコフスキー裁判は、ロシアで法の支配が行われていないことの象徴と見られており、ロシアの投資環境にも有害である。
- ・ 2012年にメドベージェフ大統領が次期大統領になれば、2013年にはこの事件は解決する。

5. 改革・ペレストロイカ

- ・ 改革には社会的犠牲が伴い、批判も高まるだろうが、メドベージェフ氏はそれを背負う覚悟ができています。そのためには彼が全権を持つことと政治エリートの支援が必要である。
- ・ INSOR は次期大統領のプログラム『大統領の 100 歩』という本を書いた。3 月中旬に正式にプレゼンする予定である。さらに 5 月に全体的問題を網羅した分厚い報告書を出す予定。

6. 極東シベリア開発と中国

- ・ 3 月に出す上記報告書で詳細に検討している。
- ・ ロシアは中国との間に新たなバランスを構築する必要があり、そのためにはヨーロッパ、日本との同盟が必要で、ユルゲンス氏が積極的な NATO 加盟もその意味で重要となる。
- ・ ロシア極東開発にウラル以西から人を移住させる必要はない。重点的都市だけ発展させる。
- ・ 中国人労働者を受け入れる方法は採らないし、中国人もそれを望んでいない。中国は人的資源を送らずにこの地域と協力していく方法を取るだろう。

【面談概要】

日 時 : 2011 年 2 月 7 日 7:30~9:00
場 所 : ホテルニューオータニ (東京)
当 方 : 田中理事長 神野主任研究員
言 語 : 露日逐語通訳
通 訳 : 犬伏洋子氏

【面談要旨】

神野主任研究員：先月 IMEMO のディンキン所長が CIPPS を訪れ、“Russia in a Global World –Year 2012 and beyond” と題する講演をされた。その中で 2012 年のロシアの大統領選の見通しに関し、誰が次の大統領になるかについては今の時点で名前を挙げるのは避けるが、確実に言えることは、大統領選挙で誰が選ばれ誰がロシアのリーダーになるかに関わらず、名目的政治センターと実際的中心が乖離することはなくなるということを示され、大変注目された。ゴントマヘルさんはこの点についてどのような見方をされているか。

ゴントマヘル氏：まず、ディンキン所長から CIPPS の皆様に宜しくお伝えくださいとのことであった。実際のところ誰が大統領になるかについて名前を挙げるのは難しい。ただ、ここで申し上げたいことは、メドベージェフ大統領がもう一度大統領になりたいと考えているということ

である。

ただし、彼がもう一度大統領になるには、特定の条件を要求するだろう。それはタンデム体制、二頭体制が今後繰り返されないことであり、彼が全権を持った大統領になるということである。もう一点申し上げなくてはならないことは、プーチン首相がそれで満足するかということである。

ロシアにおける最も大変な問題、陰謀ともいえる問題は、プーチン氏の今後の身の振り方である。プーチン氏が一旦ある程度身を引いてメドベージェフ氏にスペースを与えるかどうかということが非常に重要だ。それがどうなるかはもう直ぐに分かる。多分数ヶ月のうちに分かる。いろいろなことから判断するに、メドベージェフ氏とプーチン氏は今この問題について非常に徹底的に議論していると思われる。多分、予想されるのは、この問題を非常にドラマチックに話し合っているのではないかということである。

例えば、2月1日は故エリツィン元大統領に生誕80周年記念日で、エカテリンブルグに記念碑が建てられたが、その除幕式には直前までプーチン氏が出席するはずだった。しかし、結局はメドベージェフ氏が出席した。そのことはメドベージェフ大統領が大統領を続ける意向を示したこと及び自分がエリツィン氏の後継者であることを示そうとしたものとロシア国民には受け止められた。プーチン氏はエリツィン大統領の次の大統領だったので、自分がエリツィン氏の後継者だと思っている。その一方でメドベージェフ氏も自分がエリツィン氏の後継者だと思っている。それはなぜかと言うと、メドベージェフ氏がエリツィン氏のデモクラシーの伝統を継承しているからである。その他にも色々なエピソードが沢山あり、それらのことからメドベージェフ大統領とプーチン首相の間が非常に難しい状態にあることが推し量られる。

ただ、客観的に見て、プーチン氏にとってもう一度大統領をやることはあまり有益なことではない。それは、今後ロシアがとても大きな一連の問題と遭遇するからであり、それらと取り組むためには、人々にあまり歓迎されないような決定をしなくてはならないことが多くなる。プーチン氏は政治家のタイプとして人々に受け入れられない決定をしようとはせず、常に人気を気にしている。他方、メドベージェフ大統領は今後も改革者としての自分の役割を果たし、さらに改革を進めて行きたいと考えている。

ここで一番謎となることは、どちらの流れが勝つかということである。ロシアの政治エリート全体が今後も変革を望むのであれば、次期大統領はメドベージェフ氏になるだろう。もし、政治エリート達が、今後も保守的な考え方を維持し、石油価格が高いことがロシアの問題をすべて解決すると考えるならば、次期大統領はプーチン氏か、あるいはプーチン氏の仲間の誰かとなるだろう。

神野主任研究員：最近、現代発展研究所のユルゲンス所長の論文「弱点のなかに強みを見出す (Сила слабости)」¹を拝読した。そのなかで、ユルゲンス氏は、ロシアの近代化を進めるためには、従来の「ブレークスルー産業」に重点を置くアプローチから転換し、ロシアの強みである石油、天然ガス等の資源分野におけるイノベーションを推進すべきだと主張していた。これは従来からメドベージェフ大統領が進めてきた「技術的ブレークスルーにつながる重点産業領域」²をキーとしたいわゆる「垂直的近代化」路線とは異なるものであると感じた。これまでのメドベージェフ大統領のイノベーション戦略立案に関わった現代発展研究所が、近代化の路線について考え方を変えてきたと理解していいのか。

ゴントマヘル氏：メドベージェフ大統領の路線とユルゲンス所長の考え方には矛盾はないと思う。実際、我が国は、石油やガス産業にさらに手を入れなくてはならないからだ。さらに、原子力産業、ITを発達させなくてはならないこと、ナノテクノロジーを発展させなくてはならないこと、それらとユルゲンス所長が述べたことは矛盾しているとは思わない。石油とガスという大きな産業を閉鎖することはできない。今後も長期に渡ってこの2つの資源に対する世界的需要は維持されると考えられるからだ。

この2つの分野における近代化とは何を指すのかということ、それはより高度な石油、ガス精製を行うことであり、また、石油、ガス化学の発展である。ロシアが単なる資源としての石油を売るというのではなく、精製した製品を販売することが重要なことである。

我々INSORでは、どうすればこの石油、ガス精製産業を発展させることができるかということについて調査を行った。このプロジェクトの重要な点は、これらの産業が発展することによってロシア産業界の地勢図を塗る変えることができるということである。ロシアの産業の中心がヨーロッパだったものを、シベリア鉄道を通じて、東の方向へ移していくことができる。それによってロシア経済が国内で統一される形に持っていくことができると考えている。

神野主任研究員：石油・ガス精製プロジェクトを、シベリア、極東地域において重点的に開発し、それをつないでヨーロッパの方の発展も図るということか。

ゴントマヘル氏：そのとおりである。だが、そのためには新しい技術を必要とする。新しいインフラも必要となる。私自身この作業に具体的に関わったわけではないが、この調査に関する主要な点は理解している。なぜこのやり方が有効と思うかということ、ロシアは主要な産業である資源の分野をさらに高度化させる必要があるからだ。

この調査報告書は大統領にも提示され、大統領はこの報告書をもって作業を進めるように政

¹ ロシア関連メモ No.54 (2011年2月4日) 参照。

² ①省エネ技術・新世代エネルギー開発、②核技術、③テレコミュニケーション関連の宇宙技術④医療技術：診療設備及び医薬品開発、⑤戦略的情報技術

府に対して指示した。調査内容は非常に詳細に渡る。政府内ではセーチン副首相の下で作業が進められている。セーチン氏が石油、ガスの担当である。

先程おっしゃった IT や宇宙等の領域では、その仕事に従事できる人の数が限られている。

神野主任研究員：その領域の科学者、専門家がロシアから流出しているとの問題が深刻化していると承知している。

ゴントマヘル氏：2009年のデータによると、それらの分野で米国に移住した人が13,000人であった。ただ、この人数は最も優秀な人々だけのもので、全体でどの程度の人数に上るかは把握されていない。さらにヨーロッパ、イスラエル、中国にも移住している。この流れを何らかの方法によってストップしなくてはならない。そのためにはこれらの狭い各産業分野の近代化だけでなく、産業全体の近代化が遂行されることが必要である。

神野主任研究員：シベリア地域における石油、ガス精製プロジェクトについては、特に環境配慮型の開発が重視されなくてはならない。そのような21世紀型開発については、我々も大変関心を持っており、日本の環境技術を活かす途がないかと考えている。その点については、クレパチ経済発展副大臣にも提案した。

ゴントマヘル氏：クレパチ氏はマクロ経済、経済予測担当の副大臣である。エコの問題は天然資源省大臣のトゥルツネフ氏が主に担当していると思う。石油・ガスについてはエネルギー省が管轄している。

新しいエコ技術が導入されるべきだという点についてはその通りだと思う。我々INSORの報告書の中でもその点については詳しく記述している。それは、現代においては全ての技術はエコでなくてはならないからだ。我々が報告したことが、次の大統領によって取り上げられたならば、ロシアにおけるエコというものの重要性も非常に高まるだろう。そうすると日本のような技術を持つ力が必要となるだろう。

神野主任研究員：言及されている報告書は既に公開されているのか。

ゴントマヘル氏：「石油・ガス化学の発展」というもので、既に大統領に提示した。要旨はINSORのサイトにある。ご関心があればユルゲンス氏に話をする。ユルゲンス氏はその論文をお渡しすることができるかもしれないし、色々なご質問にお答えできるかもしれない。ユルゲンス氏がイニシアティブを取り、中心となってこの作業を進めた。

神野主任研究員：是非お願いしたい。その報告書には大変関心がある。

ゴントマヘル氏：私はもちろん可能だと思う。申し上げたいのは、この報告書作成にはエコの専門かも参加しているということである。石油・ガス化学が発展すべき場所の1つとして挙げられるのはサハリンである。今、様々なサハリン州の調査が行われているが、サハリン州は非常に有望だと思う。日本の投資家にとっても非常に魅力的な場所となると思う。

神野主任研究員：日本からのプロジェクト投資の実績もある。

ゴントマヘル氏：色々な実績があったが、残念ながら我が国の投資環境はあまり良くない。投資環境の問題についても、我々INSORは一連の報告書を準備し、もしメドベージェフ大統領がもう一度大統領になったら、我々の提案が政策に反映されてロシアの投資環境も改善すると考えている。

神野主任研究員：ロシアの投資環境については、最近メドベージェフ大統領が様々なイニシアティブを出し、また、ナビウリナ経済発展大臣が投資環境改善プロジェクトに取り組んでいること認識している。

先月 CIPPS で講演していただいたディンキン IMEMO 所長はロシアの将来についてポジティブな見方をしていた。2025 年までのロシアの経済成長率は年率 4%が見込まれるが、そのためには投資も年率 8~9%で伸びる必要があると語っていた。

同じく CIPPS で講演されたテレギナ教授も、ロシアの大陸棚油田開発等の将来に明るい見通しを持っていたが、そのためには海外からの投資が不可欠とのことだった。私はそのような積極的な見方の前提にはロシアへの FDI 増加が必要であり、実際にそれ可能かについては若干懸念を持っている。メドベージェフ大統領らが投資環境の改善に力を入れているにもかかわらず改善に向かっている姿が見えてこない。世銀の調査報告書“Doing Business”においてもロシアの順位は上がっていない。

ゴントマヘル氏：逆にロシアの順位は最近 2 年間低下している。それはなぜかということ、ロシアで本当に改革が行われるかどうかということについて不確定要素が多過ぎるからだ。美しい言葉が叫ばれているにも関わらず、残念ながら現実はその言葉に一致していない。

ここでロシアにとってチャンスなのは、2012 年の大統領選の後にどのような政治がロシアで開始されるかということである。ヨーロッパやロシアの投資家はその瞬間を待っている。皆待っているのでロシアに資金を投入するどころか、昨年などは数百億ドルもの資金がロシアから流出した。投資環境というものロシアにとっては経済の問題ではなく政治の問題である。ホドルコフスキーの問題もある。それは投資家にとって根本的に重要な問題である。

4%の経済成長がロシアにとって望ましいという考え方には、私個人としては同意できない。もしそのような成長率で行くならば、現在のロシアが先進国に追いつくのに 25 年かかる。先進国も少しずつ成長していくので、その期間はもっと長くなるかもしれない。昨年の 4%成長は原油高によるものだ。我々の経済成長は他のものによるものでなくてはならない。私は原油高に依存する 4%成長より、そのほかによる 2%成長の方がいいと思う。2000 年代の初めの頃、ロシアの経済成長率は 8~9%だったが、ロシアにとっていいことは余り無かった。

神野主任研究員：2009 年は金融危機の影響でマイナス 7%という大きな下落だった。

ゴントマヘル氏：申し上げたいのは、経済について数字だけの成長率の議論をするのは余り意味が無いということである。私が確信を持っているのは、構造改革のために従来の職場を一旦閉じるようなことになれば、経済成長がゼロになるかもしれないということだ。もし今言ったような建て直し、ペレストロイカをしっかりとやることができれば、その後は 5%、6%、7%の成長が十分に見込めると思う。この古い経済から新しい経済への移行は社会的犠牲を必要とする。年金、給料は上がり失業率は上がる。最初のテーマに戻るが、プーチン氏はそのような責任を負いたいとは考えていないだろう。

田中理事長：ホドルコフスキー氏の件と投資環境についてお話があったが、西側においてホドルコフスキー事件がロシアにおいて法の支配が確立されていないことの象徴として見られていると考えるか。

ゴントマヘル氏：そのように考える。我が国では政治的問題が経済問題より上位にある。それは経済にとって非常に有害であることが多い。ホドルコフスキー氏はプーチン氏を変えようとした。プーチン氏はホドルコフスキー氏を嫌っており、未だにホドルコフスキー氏を政敵だと考えている。ただ、経済全体にとってこのような関係は非常に有害である。なぜかというとな誰の目にも明らかなのは、ホドルコフスキー裁判の結果が法に基づくものではなく、プーチン氏の意向だけで決まったからだ。

田中理事長：メドベージェフ大統領は法律の専門家であり、法的安定性、つまり法に照らして判決がくだされるということに非常に関心が高いと思う。メドベージェフ大統領の意向はホドルコフスキー裁判には全く反映していないということか。

ゴントマヘル氏：私はメドベージェフ氏が 2012 年に大統領になったら、2013 年にはホドルコフスキーの事件は解決すると考えている。今、メドベージェフ大統領は何もできない。それはプーチン首相が非常に強く反対しているからだ。だから、もし、メドベージェフ氏が全権を持った大統領となり、プーチン氏がどこかに引退すれば状況は大きく変わると思う。私とユルゲン

ス氏はホドルコフスキー氏の保護、援助に活発に取り組んでいる。我々は公的な場で、ホドルコフスキー事件は正しくないと発言している。ユルゲンス氏は、ホドルコフスキー氏の判決が出る前に **Kommersant** 誌上に長い論文を発表し、ロシアの近代化の問題はホドルコフスキー事件の進展によると主張した。厳しい論調であった。

田中理事長：さきほどプーチン氏は本当のペレストロイカに伴う社会的犠牲に対する批判を受けたくないの表に出たくないと思っているとおっしゃったが、メドベージェフ氏がもし 2013 年から本当のペレストロイカを始めたとしたら、最初の 2 年くらいは年金、給料が減り、企業城下町では仕事が無いという状態が発生するかもしれない。メドベージェフ氏はその辛さに耐えようという覚悟はあるのだろうか。

ゴントマヘル氏：私の考えでは、彼はそれを望んでいるし、やるつもりでいると思う。非常に大きなリスクはあるが。多くの人が言っているのは、このような近代化というのはある意味ゴルバチョフの運命を想起させるものだという事だ。ゴルバチョフは改革を進めることでソ連邦の崩壊を招いた。もう 1 度改革を始めると、ロシアの崩壊を引き起こす恐れがあるということだ。

政治家としてのメドベージェフ氏の前にはこの選択がある。メドベージェフ氏個人にとってももう一度大統領をやらずに引退したほうが楽かもしれない。誰か他の人がこのような改革をやればよいということもある。それでもメドベージェフ氏は覚悟ができていると思うし、そのためにはメドベージェフ氏が全権を持つことが必要であり、さらにロシアの政治エリートが彼をサポートすることが必要である。

田中理事長：その改革に当たっては、かつてゴルバチョフが「ペレストロイカ」を著したように、メドベージェフ氏による新しいペレストロイカについて書いた本が必要だと思う。ゴントマヘルさんやユルゲンスさん達が中心となって、人権、法の支配、ヨーロッパとの関係、シベリア極東開発と産業地図の変化、産業構造の高度化と地球環境問題、サハリンの役割等の柱となる問題についてまとめ、それにメドベージェフ氏が加筆することが必要だ。その本があれば、世界中が、メドベージェフ氏が新しいペレストロイカをやろうとしているということが分かる。まず章建てを作り、詳細については研究者が網羅されているので、メドベージェフ氏が手を入れる。彼の言葉が入ると文章に非常に艶が出る。いい本になる。事前にそのような出版企画を立てたらいいのではないか。

ゴントマヘル氏：そのような本は既に書いた。3 月にプレゼンテーションする。ただ、メドベージェフ大統領の言葉はないが。

田中理事長：人々がメドベージェフ氏の肉声だと思って聞くように彼の言葉が必要だ。

ゴントマヘル氏：我々は次の大統領のためのプログラムというものも既にも書いている。とても技術的な本で、経済、政治、外交、エコロジー等様々な問題が網羅されている。私は今日本にしながらインターネットを使って個々の部分を手直ししている。3月10日から15日あたりに公式にプレゼンテーションする。それはINSORのHPでご覧いただける。その主要な部分を集めたものも出版する。それは『大統領の100歩』というタイトルとなる予定である。

また、5月にはさらに全体的問題を網羅した分厚い本も出す予定である。我々は本の内容をロシア国内のみならず、広く世に問いたいと考えている。INSORはメドベージェフ大統領と非常に密接な関係にあり、もし彼が大統領になったら彼がこのプログラムを実施することになる。メドベージェフ大統領はINSORのユルゲンス所長に対し、「理性的でありかつクレージーな提言を待っている」と言った。

もちろん今メドベージェフ大統領は、自分の名前で、自分発で何らかのアイデアを発表することはできない。それは彼が次の大統領になるかは分からないからである。だが、もし彼が次の大統領になったとき、我々のプログラムが政策の土台、プラットフォームとなるべきだと思っている。

プーチン氏もこの本が準備されていることを知って、高等経済大学院とプレハノフ経済大学という2つの大学に同様の政策文書の作成を依頼した。その完成は恐らく今年の終わり頃になるだろう。我々の報告書が一番先に出る。

もう1点申し上げたいのは、我々が提案する改革のデザインは全ての領域に渡るものである。経済だけではない。問題を経済に限っては何もできない。高等経済大学院とプレハノフ経済大学は政府の所属である。

田中理事長：プーチン氏が2つの大学に政策文書の作成を指示したということは、プーチン氏も次期大統領をやる気ではないのか。2012年の大統領選に出馬するのではないのか。

ゴントマヘル氏：それは単に学術上のエリートが彼をサポートしていることを示したいのだ。ホドルコフスキー裁判で判決に至るまでの間に地震というべきものが起こり、学術界の人々、芸術家の中にはホドルコフスキー氏を支援し、プーチン氏を強く批判する人が増えた。だから、プーチンは自分を支援している人達がいることを示す必要があるのだ。ロシアで尊敬を集めているこの2つの大学が何を書くかは特に問題ではなく、重要なのは彼らを書くということだ。これは学術的内容ではなく、政治的闘いである。

田中理事長：日本にとって中国も重要である。ロシアに関しては、今お聞きしたような、メドベ

ージェフ氏とプーチン氏の間で起きていることについて、我々にもそれを知る手がかりがある。同じようなことは中国でも起こっているはずだが、我々には分からない。ロシアについてはゴントマヘルさんを初め様々な方からお話を伺うことができるが、中国では事実が隠れている。

中国では共産党の一党独裁で誰も表立って自分の意見を言えないので、どうしても権力闘争が陰湿化する。そのことについてどう思っているか。ロシアではソ連邦が崩壊し、ペレストロイカがあり、エリツィン時代の自由化もあり、混乱もあったが、今のロシアは何が起きているかは分かる構造になっている。中国ではその点分からない。その点について何か社会観察されている点はあるか。

中国はかつて共産主義の先達であるソ連邦に学ぼうとしたので、ロシアを研究する人は大勢いる。私の印象だとロシア人の中国研究者の数は非常に少ない。それは正しいだろうか。

ゴントマヘル氏：中国は非常に熱心にロシアを研究している。ロシアの専門家が言うには、中国のロシア研究の周辺には人民元の匂いが漂っているとのことだ。つまり、中国はロシアの調査に関してお金をばら撒いており、経済問題の調査プロジェクトにかなりの資金を出してロシアの研究を行っている。特に移民の問題に関心を持っている。色々な人を中国に招こうとしている様子が見られる。それに対しロシアの科学アカデミーには、極東研究所という中国や極東の研究を行う研究所があるが、実際のところ歳を取った研究者しかおらず世代交代も進んでいない。そのため余り十分な研究ができているとは言い難い。私自身は中国の専門家ではないが、中国からいつでも都合の良い時に来てくれ、1週間好きなことを話してくれと言われている状態である。

中国はロシアに対し、ただの原料提供国になって欲しいと考えている。領土はやらないが原料だけはよこせと言うことだ。そこでロシアと中国の間には新しいバランスを作ることが必要だが、そのためにはロシアは様々な同盟あるいは連盟などに入る必要がある。その同盟とはヨーロッパや日本との同盟である。ユルゲンス氏が活発にイニシアティブを取っているロシアの NATO 加盟も、中国との新しいバランスを取る上でも重要だと思う。

私は7~8年前に論文を書き、そのなかでロシアと NATO との境界がアムール川だったらよかったですと書いた。中国との関係においては中道を行かなくてはならない。もちろんこの国と協力して貿易も継続しなくてはならない。ただ、特に我が国にとっては中国の言いなりになる危険性もある。

中国の内政に関してだが、昨年ロシアでセミナーがあり、中国の機関から専門家が来た。その人が中国の今後について、あと数十年経ったら中国はリベラルな民主主義体制になるだろうと公式に発言した。どこまで本当のことを言ったのかは分からないが、この発言は参加者に大

きな印象を与えた。だが、実際私はそのことは信じていない。もしかしたらその発言は中国国内における議論を反映したものかもしれない。中国は世界中で資産を買い集めている。米国債も大量に購入している。数十年後中国も日本やロシアと同様に高齢化の問題に直面する。その時に今買い集めている資産によって生き延びようとしているのではないか。

田中理事長：シベリア・極東の開発で地政学的変化を起こそうとしているとのお話だが、ウラル以東はロシア人の人口が少ない。ノボシビルスク以東だとさらに少ない。これまで何度もその地域の開発を行おうとしてもできなかったのは、ウラル以東に人を移動させようとしてもできなかったからだろう。誰も行きたがらない。絵は描けても実際には難しいというのが日本における代表的な見解である。それについてどう考えたらいいのだろうか。

ゴントマヘル氏：その問題についても3月に出す本で詳細に検討している。ヨーロッパロシアから極東に人を連れて行くということは非常に困難であり、それを敢えてする必要はない。我々はロシア領土内に人口が均一に分布しなくてはならないという考え方には反対している。それは経済的にも効果的でないからだ。それはインフラ、通信網、道路などの面で大きな負担となる。我々が逆に人々を集中化させようと考えている。例えばウラジオストックなどに。極東地方には多くの村や町があるが、今後発展が見込まれないところもある。そのような村や町から、経済発展の見込みがあるところに人々を移し、その場所のインフラを向上させる。ヨーロッパから連れてくるのではなく。

田中理事長：米国でも人口は東岸と西岸に集中し、その間は人口がまばらである。かつて東部から西部開拓が行われたが、人口が張り付いたのは西海岸だけであった。ロシアでもウラジオストックを始めとする沿岸地域に人口が集中し、その間は必要なネットワーク以外は大きな集積地がないという構想は不思議だとは思わない。

ゴントマヘル氏：私もよく米国西海岸へ行くが、西海岸でも、サンフランシスコ、ロサンゼルス、サンディエゴ等に人口が集中し、その間には人は住んでいない。アラスカを取って見てもアラスカに人を移住させようとする人はいない。ロシアに関しては大量の移民を受け入れることはしないだろう。それは社会にその準備ができていないからだ。もし移民がロシアに来るとしてもそれはヨーロッパ地区へ行くだろう。この数十年間の課題としては都市に人を集めることであり、それ以外のところに人が住んでいなくてもそれは恐れることはない。その場所は次の世代のためのリザーブのための場所と考えればいいと思う。

田中理事長：中国の遼寧省、黒竜江省、吉林省の東北3省には、日本の人口と同じくらいの1億2,000万人の人口がいる。シベリア・極東の開発にはこれらの人々の力を借りないとできないのではないかとというのが日本における代表的見解である。それが移民か、あるいは短期滞在かは分からない。これまで歴史を見ると、建設のために人が行くと建設が終わっても国には戻ら

ない。中国だけではなく世界中にそのような歴史がある。シベリア開発は中国の人々がその地区に在留することに結びつく。国際的にも一旦居ついた人を返すということは容易ではない。

ゴントマヘル氏：中国からの移民に関しては、数百万人程度であれば、極東地域に受け入れても何ら問題はないと考えている。だが、我々はその道は選択しないだろう。なぜかと言うと、中国の人々は既に 3K の仕事はしようとは思っていないからだ。北朝鮮の人々はまだ農業や建設現場で働きたいと思っている。中国の人々はより頭を使う小売業や貿易などをやりたいと考えており、建設要員が必要となった時に中国の人々が来るとは思えない。

田中理事長：アフリカなどでの中国の進出を見ると、電線を張ったり、道路を建設したり等、一式全部やっている。色々な職種の人々が全部行ってやっている。

ゴントマヘル氏：アフリカは中国の援助対象であり、より貧しく、中国が融資している所である。それとロシアを比べることはできない。中国の最も貧しい地域は南部である。南部の中国人からみて、極寒のシベリアで働くことは魅力的でない。

田中理事長：東北 3 省に日本と同じだけの人口がいる中国人が行く時は、中国と同じ街を作る。街を作るときマネージャーも現場労働者もすべて込みにしないと街はできない。中国人は街を作る。もし数百万人の中国人がシベリアへ行くと、日本からの見方は、シベリアではロシア人と中国人が半々だとみえる。

中国人は中国人だけの街を作る。その管理をロシア人が行うことはできないと思う。したがって、中国人のコミュニティを認め、治安維持権限も中国人の代表者に与えることになるだろう。要するに自治区ができる。それが悪いということではない。ただ、そこまで覚悟して行わないとコンフリクトが発生する。なお、中国の南の地方は北東より相対的に裕福である。

ゴントマヘル氏：ロシアが中国の労働者を使うことは、近い将来においては無いだろう。中国のチャイナタウンのような物を作るには政府の許可が必要である。サンクトペテルブルグ郊外に中国人が多額の資金を投入してそのような街を建設する構想はあるが、極東に関しては、それは起きないだろう。それは厳しいビザの要件があるからだ。統計によるとロシア国内にいる中国人は 20 万～30 万である。極めて少ない。不法入国は厳格なビザ管理により非常に難しい。

中国が自国の人を送らずにワークしている例はカザフスタンである。中国は人を送るのではなく、カザフスタンの資産を買うことによって市場に入ろうとしている。カザフスタンで売られている商品はすべて中国製である。今のカザフスタン首相は中国で学んだ人で、中国語が非常に流暢である。中国はカザフスタン経由でトルクメニスタンへガスパイプラインを引いている。だが、カザフスタンには中国人は殆ど見られず、チャイナタウンは存在しない。中国はカ

ザフスタンと同じモデルを使ってロシアと仕事をしていきたいと考えているのだと思う。

田中理事長：今日はよい機会をいただき、我々がロシアについて何を考えているか聞いていただき、ゴントマヘルさんからも色々なことを教えていただいた。我々が今後ロシア認識を深める上で大変参考になった。

以上